

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所 大福

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤星 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,424	△11.5	△32	—	39	△85.5	4	△96.9
21年3月期第1四半期	6,128	—	183	—	273	—	153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.39	—
21年3月期第1四半期	12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,697	7,951	47.6	657.16
21年3月期	17,484	8,020	45.9	660.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,951百万円 21年3月期 8,020百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,200	△8.6	275	△43.7	395	△35.5	230	△33.8	18.68
連結累計期間	27,300	△0.9	800	△3.7	1,020	△3.3	490	△3.7	39.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,100,000株	21年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	999,560株	21年3月期	948,844株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	12,132,717株	21年3月期第1四半期	12,375,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における連結経営成績につきましては、通信関連工事の減少、景気低迷による民需工事の減少及び情報通信関連商品の販売の減少等により、受注高は124億3千5百万円（前年同期比83.0%）、売上高は54億2千4百万円（前年同期比88.5%）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少により、経常利益は3千9百万円（前年同期比14.5%）、四半期純利益は4百万円（前年同期比3.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は166億9千7百万円（前連結会計年度末174億8千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少しました。この主な要因は現金及び預金や未成工事支出金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は87億4千5百万円（前連結会計年度末94億6千3百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等などが減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は79億5千1百万円（前連結会計年度末80億2千万円）となり、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円増加し、21億3千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は13億6百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出9億6百万円及び未成工事支出金の増加による支出5億3千7百万円があったものの、売上債権の減少による収入23億6千5百万円があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は2千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2千9百万円があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は2億1千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億2千1百万円及び借入金の返済による支出7千2百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、修正しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,488	1,422
受取手形・完成工事未収入金等	3,556	5,921
未成工事支出金	2,343	1,806
その他のたな卸資産	283	281
その他	482	548
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	9,145	9,969
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,248	1,262
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	106	111
土地	1,823	1,823
有形固定資産合計	3,178	3,197
無形固定資産	231	248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123	3,003
その他	1,183	1,230
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	4,142	4,068
固定資産合計	7,552	7,515
資産合計	16,697	17,484
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,656	3,562
短期借入金	2,282	2,342
未払法人税等	32	122
賞与引当金	71	382
完成工事補償引当金	2	2
その他	1,307	617
流動負債合計	6,351	7,029
固定負債		
長期借入金	84	97
退職給付引当金	1,652	1,643
役員退職慰労引当金	144	175
その他	512	516
固定負債合計	2,394	2,434
負債合計	8,745	9,463

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,668	6,785
自己株式	△241	△224
株主資本合計	7,787	7,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	98
評価・換算差額等合計	164	98
純資産合計	7,951	8,020
負債純資産合計	16,697	17,484

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,128	5,424
売上原価	5,442	4,967
売上総利益	686	457
販売費及び一般管理費	502	490
営業利益又は営業損失(△)	183	△32
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	20
持分法による投資利益	27	17
受取賃貸料	21	21
その他	29	17
営業外収益合計	104	79
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	6	1
営業外費用合計	14	6
経常利益	273	39
特別損失		
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	261	37
法人税等	108	33
四半期純利益	153	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261	37
減価償却費	53	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	△311
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△31
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	7	5
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△17
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,258	2,365
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△535	△537
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,412	△906
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	367	340
その他	468	410
小計	1,045	1,389
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△261	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△389	△50
定期預金の払戻による収入	389	52
有形固定資産の取得による支出	△137	△29
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△12	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	5
その他の支出	△3	△4
その他の収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	△60
長期借入金の返済による支出	△19	△12
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△123	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349	1,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,038	1,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387	2,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。